

# 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月22日

上場会社名 児玉化学工業株式会社 上場取引所 東証二部  
 コード番号 4222 URL <http://www.kodama-chemical.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宇川 進  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大橋 輝男 TEL (03)3834-0511  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	21,185	12.0	440	12.4	400	92.4	79	169.5
18年3月期	18,917	21.0	391	-	208	-	29	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	2.63	-	3.1	3.2	2.1
18年3月期	0.97	-	1.2	1.8	2.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 11百万円 18年3月期 7百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	12,886	2,985	20.9	89.79
18年3月期	12,227	2,471	20.2	82.21

(参考) 自己資本 19年3月期 2,698百万円 18年3月期 2,471百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	860	542	147	1,203
18年3月期	417	1,085	328	925

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	-	-	-	-	0.00	-	-	-
20年3月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

## 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	10,600	3.7	300	15.0	220	8.1	420	398.6	13.97
通期	22,000	3.8	770	75.0	600	49.9	700	785.6	23.29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

〔(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 30,154,411株 18年3月期 30,154,411株

期末自己株式数 19年3月期 104,077株 18年3月期 92,204株

〔(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	15,135	0.7	282	12.8	321	138.3	216	82.9
18年3月期	15,035	13.4	250	-	135	-	118	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	7.21	-
18年3月期	3.94	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	11,158	4,029	36.1	134.08
18年3月期	11,053	3,816	34.5	129.96

(参考) 自己資本 19年3月期 4,029百万円 18年3月期 3,816百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	7,920	2.3	180	9.0	140	19.0	130	18.5	4.33
通期	16,500	9.0	410	45.2	320	0.6	300	38.4	9.98

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。今後の国内外の経済情勢や予測不能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

#### (1) 当期の全般的概況

当期におけるわが国経済は、良好な雇用環境や弱含みながらも堅調に推移している個人消費など、民需を中心に緩やかな成長を持続しておりますが、鉱工業生産や設備投資等は増勢を維持しつつも先行き鈍化の兆しを見せております。

当社グループ関連業界のうち自動車業界においては、月間乗用車登録台数推移で、軽自動車部門では引続き好調を維持しておりますが小型自動車部門で減少傾向が続き、全体ではやや前年を下回る結果となっております。なお住宅関連業界においては、新設住宅着工戸数は振れを伴いつつも緩やかな増加傾向で推移し、昨年秋には年率で9年ぶりの高水準を記録するなど、横ばい圏内ながらも増勢を継続しております。

このような状況の中で当社グループは、「利益構造の拡充と事業基盤の強化を図る」ことを当連結会計年度のグループ経営方針として掲げ、「ブライト・エコー60」（3年計画）最終目標達成のために、営業の戦略的な展開・差異化技術の活用・生産の更なる高効率化による収益構造の再構築、また「継続は力なり」をモットーに5S運動の継続、さらに「作り込みロスの撲滅」のために営業・技術・生産の連携強化等を、グループを挙げて推進してまいりました。

この結果を受けての連結業績は次の通りとなりました。

	当期	前期	増減比
売上高	21,185 百万円	18,917 百万円	12.0%
営業利益	440	391	12.4
経常利益	400	208	92.4
当期純利益	79	29	169.5

#### (2) 事業の種類別セグメントの業績

##### 1) プラスチック成形品関連事業

プラスチック成形品関連事業は、国内自動車部門においては、登録台数の減少傾向にもかかわらず比較的好調な生産と新規立ち上がり車種部品の受注増、大型射出成形機と塗装設備導入による高付加価値製品の受注等が相まって増収となりました。また海外においては、タイのECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. では自動車メーカー各社の新モデルによる生産開始により好調に推移し、中国の普拉那（天津）複合製品(有)では車両部品への特化により生産は順調に進展しました。

一方住宅関連製品部門においては、国内ではミラーキャビネット、ユニットバス部品ともに堅調に推移し、ほぼ前年並みとなりました。また海外においては、タイのTHAI KODAMA CO., LTD. では冷蔵庫用シートや鞆類およびエアコン関係の真空成形品も好調に推移しました。

## 2) 機械装置関連事業

機械装置関連事業は、押出加工機器部門において、光学系およびIT関連向けのTダイおよびリワークが好調で、特にリワーク部門では増え続ける需要に供給が追いつかない状況を呈しております。また、自動厚み制御装置も大幅な伸びを示しました。

反面、成形加工機械部門においては、三次元トリミング機がモデルチェンジ需要の減少から前期に比較して半減し、海外では台湾の児玉機械股份有限公司もモデルチェンジ減の影響を受け、機械・シートともに減となりました。

この結果を受けての事業の種類別セグメントの業績は次の通りとなりました。

	売上高			営業利益		
	当期	前期	増減比	当期	前期	増減比
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
プラスチック成形品関連事業	19,668	17,136	14.8	200	△ 25	-
機械装置関連事業	1,517	1,781	△ 14.8	243	423	△ 42.4
	21,185	18,917	12.0	440	391	12.4

## (3) 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、緩やかな成長を持続しながらも、米国経済の動向や中国における投資の伸びの鈍化などに影響を受け、先細り傾向となることも予想されます。

このような情勢下、当社グループは来期を“第2の創業に向けた新たな挑戦”のときと位置づけ、次のグループ経営方針をもって臨むこととしております。

### **[グループ経営方針] 企業文化の改革と企業体質の強化を図り、目標所要利益を確保する**

#### ① 「ステップエコー510」の出発年度

来期は新たに設定した経営計画である「ステップエコー510」の初年度にあたります。そこで当グループは来期を“第2の創業に向けた新たな挑戦”のときと位置づけ、所期目標達成のために、国内においては高付加価値部品の受注拡大、海外においては既存事業の積極展開および新規事業立上げ準備等に、総力を結集いたします。

#### ② 児玉グループ内徹底した合理化の推進

「ブライトエコー60」計画においても重要方針の一つであった「5S活動」をさらに進化させ、本活動の浸透による「ムダ、ムリ、ムラ」の排除、三現主義に基づく現場改善活動の継続・拡大を図り、源流に遡った問題解決手法の徹底により、あくなき合理化を推進してまいります。

#### ③ 営業－技術－生産の連携強化による量産立上げロスの撲滅

メーカーにとって命綱とも言うべき営業－技術－生産の固い絆。当グループは営業本部、技術本部、生産本部の連携をさらに強化し、製品量産立上げ時のロスの撲滅を図ります。

また、当グループ組織運営方針として、安全操業の確保、日々の怠りなき改善意識とスピード感の持続、コンプライアンス、すなわちグループの一員としての高い倫理観と社会的良識の醸成など、全員がベクトルの合った躍動する組織とするため、愚直に、地道に、徹底的に課題を克服する集団をめざしてまいります。

なお、次期の業績見通しにつきましては、次の通り予定しております。

	次期	当期	増減比
売上高	22,000 百万円	21,185 百万円	3.8%
営業利益	770	440	75.0
経常利益	600	400	49.9
当期純利益	700	79	785.6

## 2. 財政状態

### (1) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益、減価償却費による資金留保などにより 8 億 60 百万円の増加(前年同期比 4 億 42 百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、射出成形機等有形固定資産の取得による支出により 5 億 42 百万円の減少(前年同期比 5 億 43 百万円減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当の支払いがあったことにより 1 億 47 百万円の減少(前年同期比 4 億 75 百万円減)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期首残高から 2 億 77 百万円増加し 12 億 3 百万円となりました。

### (2) 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率(%)	28.0	21.2	20.2	20.9
時価ベースの自己資本比率(%)	28.9	33.3	51.4	44.8
債務償還年数(年)	—	—	10.5	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	3.3	5.8

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成16年3月期及び平成17年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動のキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### 3. 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、剰余金の配当は業績に応じて行うことを基本としつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

なお、当期におきましては、過去の累積損失を一掃し来期以降の復配を期するために資本準備金を減少し繰越利益剰余金への振替をおこない、剰余金の欠損を填補するとともに経営体質および内部留保の一層の充実を図りたく、配当を見送らせていただくことといたします。

株主の皆さまにおかれましては、なにとぞご理解いただきますようお願い申し上げます。

### 4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがあります。

#### (1) 受注量の変動

当社グループの主事業は受注生産事業であり、得意先の受注方針、工法変更および競合他社との受注競争により受注高が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 主要取引先への依存度

当期における売上高の17%が東陶機器グループに対するものでありますが、同社グループとは納入数量、価格等について長期納入契約は締結しておらず、当社に対する取引方針が変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 原材料価格の変動

当社グループの製品の主原料は、熱可塑性樹脂であり石油化学製品の価格が高騰し、それを製品価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 為替レートの変動

当社グループは、日本に本店を置き事業運営を行っているため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のため円換算しております。従って為替レートの変動により換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益に影響を受けることになります。

(5) 法的規制について

当社グループの事業は、事業を展開する各国において様々な法の規制を受けておりますが、予想せぬ法的規制の変更により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等

主要な事業において複数の生産拠点を有しておりますが、地震、火災等不測の事態が発生した場合には、一時的に生産が著しく低下する可能性があります。

(7) 製品の品質

品質管理には万全の体制をとっておりますが、予想せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

(8) 固定資産の減損会計による影響

固定資産の減損会計の適用に伴い、経営環境の変化等により、固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるよう帳簿価格を減額し、その減少額を減損損失として計上する可能性があります。

上記のようなリスクに対しては、相場変動ヘッジ、財務体質強化、コストダウン、新規事業創出などのあらゆる努力を重ねて対応してまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社7社、持分法適用関連会社2社、その他の関係会社2社で構成されており、プラスチック成形品、プラスチック成形加工機械の製造販売を行っております。

当社グループ各社の事業の関連は次のとおりであります。

### (1) プラスチック成形品関連事業

当社では、主として自動車内装用等の自動車部品関係、ミラーキャビネット、バスユニット部品等の住宅関連製品関係、その他各種プラスチック成形品の製造販売を行っております。

連結子会社 THAI KODAMA CO., LTD. では、主として電気冷蔵庫用のプラスチックシート製品、家電部品および食品包材関連のプラスチック成形品、アタッシュケース等の鞆類の製造販売を行っており、一部について当社の製造受託をしております。

連結子会社 SYNERGY MARKETING CO., LTD. では、主としてタイ国内の食品包材関連プラスチック成形品、アタッシュケース等の鞆類の販売、また、プラスチック原料の輸入販売も行っております。

連結子会社 ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. では、主としてタイ国内の日系大手自動車メーカー向けにプラスチック自動車部品の製造販売を行っております。

連結子会社 普拉那(天津) 複合製品(有)では、主として日系自動車合弁企業向けの外装部品及び鉄道車両向けの内装シート等の製造販売を行っております。

連結子会社 エコーラック・ブランド(株)では、主としてスーツケース、ハード・ソフトケース等、エコーラック登録商標権に関する管理等を行っております。

連結子会社 エコーラック(株)では、主としてスーツケース、ハード・ソフトケース等の販売を行っており、エコーラック・ブランド(株)に対してロイヤリティ（ブランド使用料）を支払っております。

### (2) プラスチック成形加工機械関連事業

当社では、三次元トリミング加工機等の自動車用プラスチック部品加工機械の製造販売および各種Tダイ、フィードブロック、自動厚み制御装置等のプラスチック押出成形用機材の仕入販売とダイ研磨、特殊表面処理仕上げ・保守サポートも行っております。

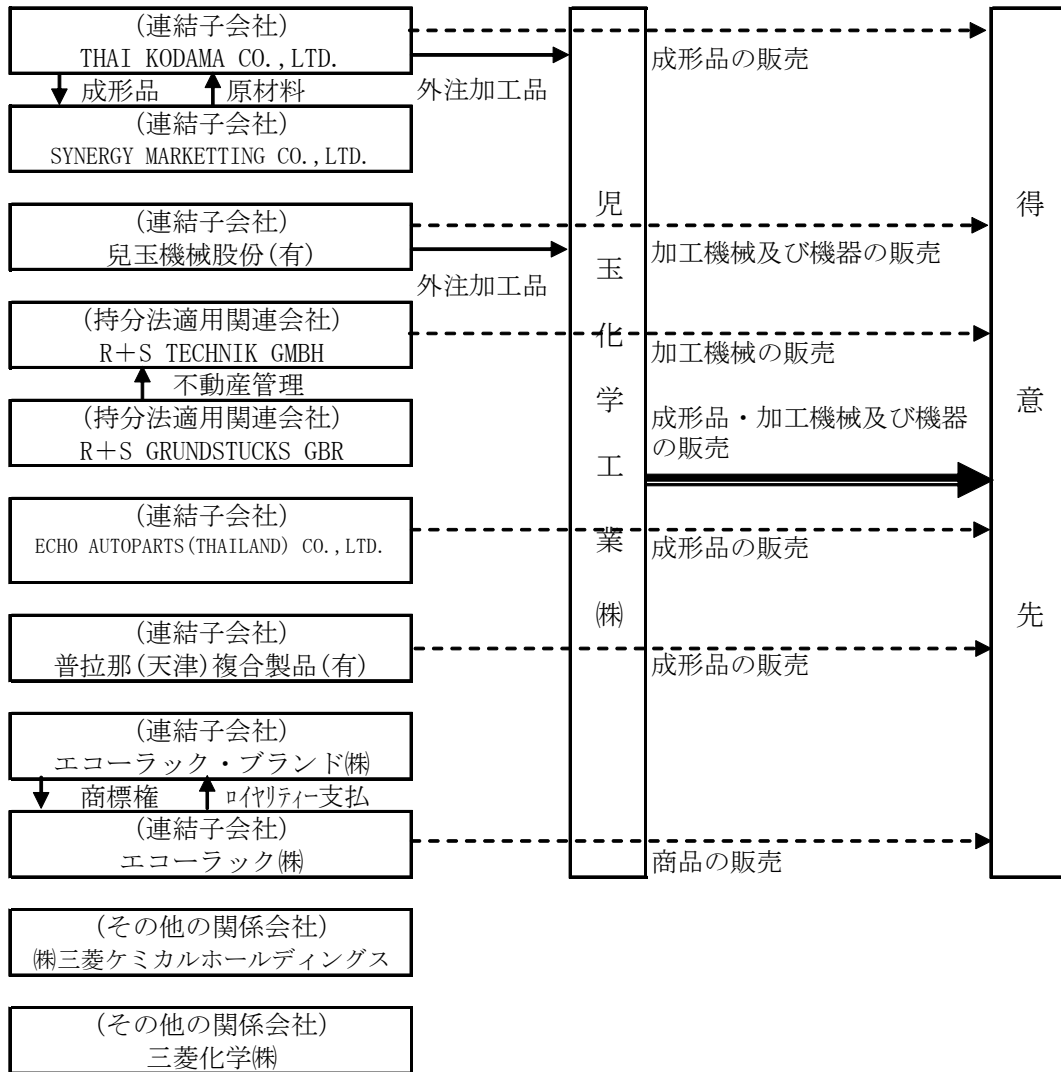
連結子会社 兒玉機械股份(有)では、主として真空成形機及び自動車関連組立設備の製造販売を行っております。

持分法適用関連会社 R+S TECHNIK GMBH では、主として抜き型加工機械等の製造販売を行っております。

持分法適用関連会社 R+S GRUNDSTUCKS GBR では、主として R+S TECHNIK GMBH の不動産の管理を行っております。



当社グループについての事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、時代のニーズに速やかに応えるための機敏な対応とグローバルな視点で、いつもお客様の信頼に値する製品づくりに徹して、お客様と共に成長する企業であり続けることを経営理念とし独創的な開発システムによりプラスチックの可能性を追求しております。

さらに、新しいプラスチック関連製品を創造しつづける会社としての性格を強化すべく新技術の付加、既存技術の融合による新規商品の開拓・上市等により、株主、顧客、従業員各位の負託に応えてまいる所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成16年4月を基点とする経営3カ年計画「ブライトエコー60」のもと、自動車部品及び住宅設備のプラスチック成形並びに産業機器事業を主要事業と位置づけ、事業の選択と集中を進めてまいりました。あわせて営業・技術・生産を三位一体化した事業推進による利益構造の変革と事業基盤の拡充を図り、当期をもってその目標を達成いたしました。

当社グループの目標とする経営指標は、上記経営計画の目標達成を受けて、引続きROA（総資産経常利益率）3%以上の実現をめざしてまいる所存であります。

#### (3) 中長期的な経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループの中長期的重要課題は事業経営体制の再構築であり、グループ企業間の緊密なる連携の確立を通して東アジア地域での事業経営体制の強化を図ることです。

創業以来60年を経過してまいりました当社グループとしては、これからの4年間を第2の創業期と位置づけ、更なる事業基盤の強化により今後の持続的な成長と利益を確実に・可能ならしむために、新たに中期経営計画「ステップエコー510」を策定いたしました。

目指すべきビジョン、目標達成のコンセプト、目標実現に向けたシナリオ等の概略は次の通りであります。

##### <中期経営計画の概要>

(1) 計画期間としては、平成19年4月から平成23年3月までの4年間です。

(2) 売上、利益に関する数値目標としては次の通りです。

- 1) 国内：自動車部品、住設、機械のコア三事業の事業基盤を強化し、現在の年商規模150億円を200億円まで拡大展開する。更に、利益構造の変革を加速させると共に利益目標管理の徹底を図り、経常利益3億円（ROS=2%）を6億円（ROS=3%）まで倍増させる。
- 2) 海外：事業再編による拡大展開を積極的に図り、現在の年商規模50億円（4社）を100億円（5社）まで拡大させる。更に、各サイトの技術レベル、生産管理の改善を進め、生産ラインの高稼働率を維持することで収益力の更なる向上を図り、現在の経常利益2.5億円（ROS=5%）を9億円（ROS=9%）まで大幅な増益を図る。

- 3) 連結：国内、海外の連結ベースでは、年商300億円、経常利益15億円、ROS5%の達成を目指します。

(3) 事業展開への戦略的施策、コンセプト

- 1) 事業展開への戦略的施策としては、自動車部品システムサプライヤーとの関係強化、総合住宅設備メーカーのOEM製品供給企業としての関係強化、およびポリマー・メーカーとの、より緊密なる協業体制の構築を図り、脆弱なる経営資源の大幅な増強を目指します。
- 2) 事業展開へのコンセプトとしては、自動車産業との係わりにより知り得た業務推進手法を社内全般に展開し、当社の企業文化の改革と企業体質の強化を目指します。
  - ① 自動車部品事業については、国内外共に日系自動車メーカーのプラスチック部品専門メーカーとしての地位の確立により、売上高・収益共に拡大させることを目指します。
  - ② 住宅設備機器事業については、有力住宅設備メーカーの受託生産メーカーとしての地位の確立により、当社の収益の核に育成することを目指します。
  - ③ 産業機器事業については、ダイ、厚み計はデジタル家電向け素材供給メーカーへの戦略的な拡販を図り、当面の収益基盤を支える事業といたします。
  - ④ 海外事業については、次のとおり事業展開いたします。
    - ・ 自動車部品分野；タイ・中国とも日系大手自動車メーカーの“Tier1”としての地位を確立させます。
    - ・ コモディティー商品分野；タイ国内での既存商品の商権を堅持しつつ、新たな事業及び地域への展開により増収、増益を図ります。
    - ・ 有力な日系顧客との取引拡大に向け、政情が安定する新たな地域での生産活動を企察し、海外での事業拡大を積極的に展開します。

(4) 事業規模の拡張方針

1) 株主還元政策及び財務体質の強化

自己資金を積極的に事業投資のために活用するという基本方針に変わりはありませんが、株主還元策として計画1年目の復配を目指します。一方で、資金・資本効率の向上も積極的に取り組むことといたします。

2) 事業基盤の強化

国内外で技術力向上、事業規模拡張に向けての設備更新・増強をキャッシュ・フローの範囲内にて積極的に取り組み、4年間にて合計40億円規模の再投資を計画し、第2の創業期としての事業基盤の更なる強化を図ることと致します。

3) 人的資源の活用、活性化

人材の育成、充実を競争優位確立の最重要課題と位置づけ、これまでの事業再生のための人事・労務政策の歪みの是正に取り組み、組織活性化を図ります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位 千円：未満切捨)

期別 科目	前連結会計年度 平成18.3.31	当連結会計年度 平成19.3.31	比較増減額
(資産の部)			
流動資産	6,674,439	7,144,553	470,114
現金及び預金	942,027	1,222,776	280,749
受取手形及び売掛金	3,523,403	4,041,321	517,917
たな卸資産	1,431,013	1,365,282	65,730
繰延税金資産	542	2,805	2,262
未収金	331,387	31,912	299,475
その他	450,303	489,299	38,995
貸倒引当金	4,238	8,844	4,606
固定資産	5,292,745	5,655,863	363,118
(有形固定資産)	(4,755,074)	(5,127,498)	(372,423)
建物及び構築物	1,271,291	1,591,297	320,006
機械装置及び運搬具	1,733,591	1,580,064	153,526
土地	1,166,658	1,218,902	52,244
建設仮勘定	354,155	353,088	1,066
その他	229,378	384,144	154,766
(無形固定資産)	(92,990)	(100,172)	(7,181)
連結調整勘定	2,591	-	2,591
のれん	-	3,596	3,596
その他	90,399	96,575	6,176
(投資その他の資産)	(444,679)	(428,192)	(16,487)
投資有価証券	47,741	15,089	32,651
その他	450,476	466,626	16,149
貸倒引当金	53,537	53,522	14
繰延資産	260,451	86,368	174,083
創立費	53,634	-	53,634
開業費	202,733	8,477	194,256
社債発行費	4,083	2,041	2,041
開発費	-	75,848	75,848
資産合計	12,227,635	12,886,785	659,149

(単位 千円：未満切捨)

期別 科目	前連結会計年度 平成18.3.31	当連結会計年度 平成19.3.31	比較増減額
(負債の部)			
流動負債	8,371,404	8,706,148	334,744
支払手形及び買掛金	4,778,165	4,865,260	87,095
短期借入金	2,645,240	2,825,905	180,664
未払金	111,097	122,349	11,252
未払法人税等	50,189	95,335	45,145
繰延税金負債	-	5,840	5,840
賞与引当金	65,159	69,272	4,113
その他	721,551	722,184	632
固定負債	1,127,155	1,195,202	68,047
社債	250,000	250,000	-
長期借入金	729,285	728,761	524
繰延税金負債	15,763	17,552	1,788
退職給付引当金	46,827	35,195	11,631
役員退職慰労引当金	28,060	42,210	14,150
その他	57,218	121,483	64,264
負債合計	9,498,559	9,901,351	402,791
(少数株主持分)			
少数株主持分	257,450	-	-
(資本の部)			
資本金	3,021,032	-	-
資本剰余金	1,711,464	-	-
利益剰余金	2,018,007	-	-
その他有価証券 評価差額金	3,847	-	-
為替換算調整勘定	237,900	-	-
自己株式	8,811	-	-
資本合計	2,471,625	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計	12,227,635	-	-

(単位 千円：未満切捨)

期別 科目	前連結会計年度 平成18.3.31	当連結会計年度 平成19.3.31	比較増減額
(純資産の部)			
株主資本	-	2,758,274	-
資本金	-	3,021,032	-
資本剰余金	-	1,711,464	-
利益剰余金	-	1,963,184	-
自己株式	-	11,038	-
評価・換算差額等	-	59,981	-
その他有価証券 評価差額金	-	2,856	-
繰延ヘッジ損益	-	1,268	-
為替換算調整勘定	-	61,569	-
少数株主持分	-	287,140	-
純資産合計	-	2,985,434	-
負債・純資産合計	-	12,886,785	-

(2) 連結損益計算書

(単位 千円:未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		比 較 増 減 額
	自 平成17.4.1 至 平成18.3.31	自 平成18.4.1 至 平成19.3.31	自 平成18.4.1 至 平成19.3.31	自 平成19.4.1 至 平成20.3.31	
売 上 高	18,917,953	21,185,761	21,185,761	22,267,807	2,267,807
売 上 原 価	16,464,155	18,427,978	18,427,978	19,963,823	1,963,823
売 上 総 利 益	2,453,798	2,757,783	2,757,783	3,039,844	303,984
販売費及び一般管理費	2,062,486	2,317,754	2,317,754	2,552,267	255,267
営 業 利 益	391,311	440,028	440,028	487,166	48,716
営業外収益	(125,566)	(214,814)	(214,814)	(89,247)	(89,247)
受取利息及び配当金	2,622	7,939	7,939	5,316	5,316
持分法による投資利益	7,838	11,323	11,323	3,485	3,485
その他の	115,106	195,551	195,551	80,445	80,445
営業外費用	(308,874)	(254,602)	(254,602)	(54,272)	(54,272)
支払利息	109,481	141,801	141,801	32,320	32,320
その他の	199,393	112,801	112,801	86,592	86,592
経 常 利 益	208,003	400,240	400,240	192,236	192,236
特別利益	(63,035)	(40,739)	(40,739)	(22,295)	(22,295)
固定資産売却益	5,035	1,326	1,326	3,708	3,708
その他の	58,000	39,413	39,413	18,586	18,586
特別損失	(105,460)	(164,111)	(164,111)	(58,650)	(58,650)
固定資産売却損	26,864	17,642	17,642	9,221	9,221
固定資産除却損	16,510	8,656	8,656	7,853	7,853
減損損失	11,355	-	-	11,355	11,355
投資有価証券売却損	-	5,514	5,514	5,514	5,514
過年度関係会社取引修正損	-	30,613	30,613	30,613	30,613
開発費償却	-	93,339	93,339	93,339	93,339
その他の	50,731	8,345	8,345	42,385	42,385
税金等調整前当期純利益	165,577	276,868	276,868	111,290	111,290
法人税、住民税及び事業税	67,920	95,972	95,972	28,051	28,051
過年度法人税、住民税及び事業税	-	18,740	18,740	18,740	18,740
法人税等調整額	668	3,380	3,380	4,048	4,048
少数株主利益	68,994	79,736	79,736	10,741	10,741
当 期 純 利 益	29,330	79,038	79,038	49,708	49,708

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書  
 連結剰余金計算書

(単位 千円：未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	1,711,464
資本剰余金期末残高	1,711,464
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	2,047,337
利益剰余金増加高	29,330
当期純利益	29,330
利益剰余金期末残高	2,018,007



連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 千円:未滿切捨)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日残高	3,021,032	1,711,464	2,018,007	8,811	2,705,678
連結会計年度中の変動額					
連結子会社増加に伴う増加			51,873		51,873
持分法適用会社増加に伴う増加			27,656		27,656
当期純利益			79,038		79,038
自己株式の取得				2,226	2,226
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額					-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	54,822	2,226	52,595
平成19年3月31日残高	3,021,032	1,711,464	1,963,184	11,038	2,758,274

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	3,847	-	237,900	234,052	257,450	2,729,076
連結会計年度中の変動額						
連結子会社増加に伴う増加						51,873
持分法適用会社増加に伴う増加						27,656
当期純利益						79,038
自己株式の取得						2,226
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額	991	1,268	176,331	174,071	29,690	203,761
連結会計年度中の変動額合計	991	1,268	176,331	174,071	29,690	256,357
平成19年3月31日残高	2,856	1,268	61,569	59,981	287,140	2,985,434

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円：未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー -		
税金等調整前当期純利益	165,577	276,868
減価償却費	449,549	509,837
減損損失	11,355	-
繰延資産の償却費	96,663	192,589
連結調整勘定償却額	137	137
貸倒引当金の増加額(又は減少額( ))	2,563	5,217
賞与引当金の増加額(又は減少額( ))	6,968	4,113
退職給付引当金の増加額(又は減少額( ))	7,705	2,518
前払年金費用の減少額(又は増加額( ))	25,536	10,153
受取利息及び受取配当金	2,622	7,939
支払利息	109,481	141,801
為替差益	31,202	76,103
持分法による投資利益	7,838	11,323
有形固定資産除却損	16,510	8,656
有形固定資産売却益	5,035	1,326
有形固定資産売却損	26,864	17,642
投資有価証券売却損	-	5,514
営業譲渡益	58,000	13,883
過年度関係会社取引高修正損	-	30,613
貸倒損失	292	-
売上債権の増加額	435,079	200,022
たな卸資産の減少額(又は増加額( ))	48,269	157,750
その他流動資産の減少額(又は増加額( ))	212,166	398,199
仕入債務の増加額(又は減少額( ))	652,660	258,981
未払消費税等の増加額(又は減少額( ))	9,697	10,221
未払金の減少額	268,196	79,284
その他流動負債の増加額(又は減少額( ))	117,189	7,653
小計	595,867	1,074,566
利息及び配当金の受取額	4,997	7,896
利息の支払額	103,848	147,724
法人税等の支払額	79,494	74,235
営業活動によるキャッシュ・フロー -	417,522	860,503
投資活動によるキャッシュ・フロー -		
投資有価証券の取得による支出	5,000	6,000
投資有価証券の売却による収入	-	8,100
有形固定資産の取得による支出	1,221,171	796,909
有形固定資産の売却による収入	26,508	15,584
金型売却による収入	158,020	260,105
繰延資産の取得による支出	15,222	-
貸付けによる支出	73,000	139,774
貸付金の回収による収入	833	99,996
営業の譲渡による収入	-	30,600
保証金の支払による支出	-	618
保証金の回収による収入	54,000	2,755
その他の減少額	10,428	15,874
投資活動によるキャッシュ・フロー -	1,085,460	542,034
財務活動によるキャッシュ・フロー -		
短期借入金の純減少額	483,732	42,859
長期借入による収入	850,000	409,200
長期借入金の返済による支出	317,761	482,376
社債の発行による収入	250,000	-
長期未払金の増加による収入	73,006	118,175
長期未払金の減少による支出	35,899	64,137
株式の発行による収入	-	8,184
自己株式取得による支出	3,575	2,226
少数株主への配当金の支払額	3,443	91,337
財務活動によるキャッシュ・フロー -	328,594	147,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	64,199	69,009
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額( ))	275,144	240,099
現金及び現金同等物の期首残高	1,200,743	925,598
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	37,364
現金及び現金同等物の期末残高	925,598	1,203,062

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社名 児玉機械(有)、無錫普拉那塑膠(有)、普拉那(天津)複合製品(有)、  
THAI KODAMA CO.,LTD.、ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.、  
SYNERGY MARKETTING CO.,LTD.、エコーラック(株)、  
エコーラック・ブランド(株)

連結子会社のうちエコーラック(株)及びエコーラック・ブランド(株)につきましては、重要性が増した為、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、エコーラック(株)につきましては、平成18年10月10日付でプラナ-東海(株)を社名変更しております。

(2) 主要な非連結子会社名 (有)菅山化成

連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用会社名 R+S Technik GmbH、R+S Grundstücks Gbr

持分法適用の関連会社数のうち R+S Grundstücks Gbr につきましては、重要性が増した為、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

なお、(株)サンにじゅういちにつきましては、全株式の譲渡により当連結会計年度において、持分法の適用範囲から除外しておりますが、当期の損益を連結財務諸表に取り込んでおります。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社名 (有)菅山化成

持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社6社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっていますが、連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当 社・・・主として先入先出法による原価法

子 会 社・・・主として移動平均法による低価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当 社・・・定率法

子 会 社・・・主として定額法

無形固定資産

当 社・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

子 会 社・・・定額法

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

- 当 社・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 子 会 社・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績に基づき回収の可能性を評価して計上しております。

賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員に支給する賞与の当期費用負担分を計上したもので、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

- 当 社・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
 なお、会計基準変更時差異につきましては、10年による按分額を費用処理しております。  
 また、過去勤務債務につきましては、その発生年度の費用として処理しております。  
 また、数理計算上の差異につきましては、10年による按分額を発生翌期から費用処理することとしております。
- 子 会 社・・・該当事項はありません。

役員退職慰労引当金

- 当 社・・・役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- 子 会 社・・・該当事項はありません。

(二) 重要なリ・ス取引の処理方法

当社は、リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外子会社につきましては、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当要件を満たしている為替予約につきましては、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップにつきましては、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

- ・ 為替予約及び 製品輸出による外貨建(予定)債権
- 通貨オプション 製品輸入による外貨建(予定)債務
- ・ 金利スワップ 借入金

ヘッジ方針

「デリバティブ取引のリスク管理に関する規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロ - 変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロ - 変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約につきましては、有効性の評価を省略しております。  
 また、特例処理によっている金利スワップにつきましては、有効性の評価を省略しております。  
 また、通貨オプションにつきましては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。

(へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

開業費	5年間の月割償却
社債発行費	3年間の均等償却
開発費	5年間の月割償却

なお、開発費償却のうち過年度相当額につきましては、特別損失として計上しております。

消費税等の会計処理

主として税抜方式によっております。

- 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。
- のれん及び負ののれんの償却に関する事項  
のれん及び負ののれんの償却につきましては、5年間の均等償却を行っております。
- 連結キャッシュ・フロ・計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロ・計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

- 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準  
当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(「企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号」)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,699,561千円であります。
- 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準  
当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業会計審議会 平成15年10月31日」)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,199,445千円	7,695,388千円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務		
現金及び預金	50,000千円	50,000千円
建物及び構築物	669,634	605,635
土地	743,509	743,509
計	1,463,144	1,399,144
短期借入金	1,250,000千円	1,250,000千円
1年以内返済予定の	241,000	175,000
長期借入金		
長期借入金	393,750	218,750
計	1,884,750	1,643,750
3. 受取手形割引高	534,144千円	678,290千円
4. 保証債務	36,508千円	40,220千円
	( EUR 255千 )	( EUR 255千 )

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,154,411	-	-	30,154,411
合計	30,154,411	-	-	30,154,411
自己株式				
普通株式	92,204	11,873	-	104,077
合計	92,204	11,873	-	104,077

(注) 普通株式の自己株式の株式の増加11,873株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	942,027千円	1,222,776千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16,428	19,713
現金及び現金同等物	925,598	1,203,062

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日) (単位 千円:未滿切捨)

	プラスチック 成形品関連事業	機械装置 関連事業	合計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,136,158	1,781,795	18,917,953	-	18,917,953
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	220,467	220,467	(220,467)	-
計	17,136,158	2,002,263	19,138,421	(220,467)	18,917,953
営業費用	17,161,950	1,578,565	18,740,515	(213,873)	18,526,642
営業利益	25,792	423,698	397,905	(6,594)	391,311
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	9,931,917	1,179,068	11,110,986	1,116,649	12,227,635
減価償却費	432,033	14,683	446,716	2,832	449,549
資本的支出	1,205,679	3,384	1,209,064	12,107	1,221,171

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) (単位 千円:未滿切捨)

	プラスチック 成形品関連事業	機械装置 関連事業	合計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,668,531	1,517,230	21,185,761	-	21,185,761
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	34,599	34,599	(34,599)	-
計	19,668,531	1,551,829	21,220,360	(34,599)	21,185,761
営業費用	19,468,398	1,307,938	20,776,336	(30,603)	20,745,732
営業利益	200,132	243,891	444,023	(3,995)	440,028
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	10,405,417	1,320,722	11,726,140	1,160,644	12,886,785
減価償却費	486,869	18,972	505,841	3,995	509,837
資本的支出	794,305	2,604	796,909	-	796,909

(注) 1. 各区分の主な製品

(1)プラスチック成形品関連事業・・・住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・ス・ツケ・ス

(2)機械装置関連事業・・・三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ

2. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 1,116,649千円、当連結会計年度 1,160,644千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日) (単位 千円:未満切捨)

	日 本	東 南 ア ジ ア	合 計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,858,072	4,059,881	18,917,953	-	18,917,953
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	177,638	469,968	647,606	( 647,606)	-
計	15,035,710	4,529,850	19,565,560	( 647,606)	18,917,953
営 業 費 用	14,779,036	4,409,476	19,188,513	( 661,870)	18,526,642
営 業 利 益	256,673	120,374	377,047	14,264	391,311
資 産	6,289,170	4,821,815	11,110,986	1,116,649	12,227,635

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) (単位 千円:未満切捨)

	日 本	東 南 ア ジ ア	合 計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,573,588	5,621,172	21,185,761	-	21,185,761
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	23,839	575,103	598,942	( 598,942)	-
計	15,597,428	6,187,275	21,784,704	( 598,942)	21,185,761
営 業 費 用	15,364,932	5,995,524	21,360,457	( 614,724)	20,745,732
営 業 利 益	232,495	191,751	424,246	15,781	440,028
資 産	6,943,347	4,782,793	11,726,140	1,160,644	12,886,785

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 東南アジア:台湾、中国、タイ  
 3. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 1,116,749千円、当連結会計年度 1,150,644千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。



3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位 千円:未満切捨)

	東南アジア	その他の地域	合計
海外売上高	4,635,871	312,001	4,947,873
連結売上高			18,917,953
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.5 %	1.6 %	26.1 %

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位 千円:未満切捨)

	東南アジア	その他の地域	合計
海外売上高	5,884,504	466,055	6,350,560
連結売上高			21,185,761
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.8 %	2.2 %	30.0 %

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
     東南アジア:台湾、タイ、中国  
     その他の地域:UAE、米国  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リ - ス取引関係)

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

1. 借主側

		(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額			
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	37,154千円	37,154千円
	その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	370,448千円	274,036千円
	その他の無形固定資産 (ソフトウェア)	136,813千円	18,209千円
	合 計	544,415千円	329,399千円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	25,511千円	32,942千円
	その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	216,218千円	76,379千円
	その他の無形固定資産 (ソフトウェア)	106,919千円	12,431千円
	合 計	348,649千円	121,753千円
期末残高相当額	機械装置及び運搬具	11,642千円	4,211千円
	その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	154,230千円	197,656千円
	その他の無形固定資産 (ソフトウェア)	29,893千円	5,777千円
	合 計	195,766千円	207,645千円
未経過リ - ス料期末残高相当額			
	1 年 以 内	178,213千円	129,404千円
	1 年 超	22,339千円	80,475千円
	合 計	200,552千円	209,880千円
支払リ - ス料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リ - ス料	230,604千円	243,303千円
	減価償却費相当額	220,310千円	232,836千円
	支払利息相当額	10,742千円	8,517千円
減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法			
・リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
・リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきまは、利息法によっております。			

( 関連当事者との取引 )

1. 前連結会計年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )

( 1 ) 子会社等

( 単位 千円 : 未満切捨 )

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)サン にじゅういち	埼玉県 児玉郡	10,000	部品の組立 加工業	45.0%	兼任 1名	業務委託	業務委託 料の支払	197,541	売掛金 買掛金	64 25,957

取引条件及び取引条件の決定方針

業務委託料等の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当連結会計年度 ( 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )

( 1 ) 子会社等

( 単位 千円 : 未満切捨 )

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	R+S Technik GmbH	ドイツ マヤイン	千ユーロ 3,200	機械装置の 製造販売	25.1%	兼任 1名	資金の援助 債務保証	資金の貸付 利息の受取 債務保証	114,976 4,348 40,220	短期 貸付金 未収金	114,976 4,348

取引条件及び取引条件の決定方針

利息の取引条件は、市場金利を勘案して利率等を合理的に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
繰延税金資産		
繰越欠損金	4 1 4 , 1 2 8 千円	4 5 8 , 1 2 8 千円
減価償却限度超過額	1 2 , 9 1 2	1 4 , 4 4 3
役員退職慰労引当金	1 1 , 4 2 0	1 7 , 1 7 9
退職給付引当金	9 7 , 6 1 4	9 0 , 3 2 5
貸倒引当金	2 4 , 4 6 9	2 4 , 3 3 7
賞与引当金	2 6 , 5 1 9	2 8 , 1 9 3
未払事業所税	2 , 6 5 7	2 , 6 5 7
その他	7 , 0 9 9	1 1 , 7 5 9
繰延税金資産小計	5 9 6 , 8 2 1	6 4 7 , 0 2 4
評価性引当額	5 9 6 , 2 7 9	6 4 4 , 2 1 9
繰延税金資産合計	5 4 2	2 , 8 0 5
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	2 , 6 4 0	1 , 9 6 0
その他	1 3 , 1 2 2	2 1 , 4 3 2
繰延税金負債合計	1 5 , 7 6 3	2 3 , 3 9 3
繰延税金資産(負債)の純額	1 5 , 2 2 1	2 0 , 5 8 7

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円:未満切捨)

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	3,272	9,761	6,488
合 計	3,272	9,761	6,488

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

(単位 千円:未満切捨)

内 容	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	1,000
計	1,000

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円:未満切捨)

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	3,272	8,089	4,817
合 計	3,272	8,089	4,817

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

(単位 千円：未満切捨)

内 容	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	1,000
合 計	1,000

デリバティブ取引

ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。  
 また、当社はこの他に複数事業主制度による厚生年金基金に加盟しております。  
 また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。  
 また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	(単位 千円：未満切捨)	
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ. 勤務費用	59,994	57,550
ロ. 利息費用	38,394	36,158
ハ. 期待運用収益	25,758	34,546
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	59,171	21,456
ホ. 会計基準変更時差異の費用処理額	31,629	31,629
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	163,430	112,247

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 (発生年度の費用として費用処理することとしております)	1年	1年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務年数期間以内の一定年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております)	10年	10年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

(1株当たり情報)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり純資産額	82円21銭	89円79銭
1株当たり当期純利益	0円97銭	2円63銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
連結損益計算書上の当期純利益	29,330千円	79,038千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	29,330千円	79,038千円
普通株式の期中平均株式数	30,092千株	30,566千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. 生産び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 千円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成17年4月 1日	至 平成18年3月31日	自 平成18年4月 1日	至 平成19年3月31日
プラスチック成形品関連事業	14,512,731		16,714,335	
機械装置関連事業	752,228		438,448	
合 計	15,264,959		17,152,783	

(注) 金額は期中平均販売価格によっております。

(2) 販売実績

(単位 千円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 率
	自 平成17年4月 1日	至 平成18年3月31日	自 平成18年4月 1日	至 平成19年3月31日	
プラスチック成形品関連事業					(%)
住宅関連製品	5,693,317		5,863,882		3.0
自動車部品	7,365,018		9,321,512		26.6
冷機部品	1,785,467		1,992,943		11.6
エコ-ラック他	2,292,354		2,490,194		8.6
計	17,136,158		19,668,531		14.8
機械装置関連事業	1,781,795		1,517,230		14.8
合 計	18,917,953		21,185,761		12.0

6. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位 千円：未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度 平成18. 3.31	当事業年度 平成19. 3.31	比較増減額
(資産の部)			
流動資産	5,974,509	5,908,978	65,531
現金預金	871,802	1,004,635	132,832
受取手形	237,575	248,457	10,882
売掛金	2,238,599	2,655,799	417,200
商品	112,759	63,967	48,791
製品	248,977	265,059	16,082
原材料	304,037	316,199	12,162
仕掛品	271,592	286,173	14,581
貯蔵品	155,759	101,790	53,969
前渡金	113,977	197,311	83,334
前払費用	14,862	16,277	1,414
短期貸付金	334,996	438,147	103,151
未収金	1,046,508	297,179	749,328
その他	25,425	19,960	5,464
貸倒引当金	2,363	1,981	382
固定資産	5,074,477	5,189,863	115,385
(有形固定資産)	(2,310,974)	(2,244,874)	( 66,100)
建物	669,634	612,791	56,842
構築物	43,933	39,485	4,447
機械及び装置	562,139	586,124	23,985
車輛運搬具	385	335	50
工具器具及び備品	94,696	74,165	20,531
土地	743,509	743,509	-
建設仮勘定	196,675	188,462	8,213
(無形固定資産)	( 27,306)	( 9,209)	( 18,096)
営業権	16,384	-	16,384
ソフトウェア	3,516	2,191	1,325
その他	7,405	7,018	386
(投資その他の資産)	(2,736,196)	(2,935,779)	( 199,583)
投資有価証券	10,761	9,089	1,671
関係会社株式	2,035,236	2,217,017	181,780
関係会社出資金	357,024	357,024	-
関係会社長期貸付金	175,421	187,000	11,579
固定化営業債権	21,042	21,027	14
長期前払費用	12,263	8,756	3,507
前払年金費用	84,537	94,691	10,153
保証金	56,291	54,007	2,284
その他	37,155	40,688	3,533
貸倒引当金	53,537	53,522	14
繰延資産	4,083	59,934	55,851
社債発行費用	4,083	2,041	2,041
開発費	-	57,893	57,893
資産合計	11,053,070	11,158,776	105,706

(単位 千円：未満切捨)

期別 科目	前事業年度 平成18. 3.31	当事業年度 平成19. 3.31	比較増減額
(負債の部)			
流動負債	6,294,953	6,359,348	64,394
支払手形	2,037,237	2,114,061	76,824
買掛金	1,732,859	1,545,554	187,305
短期借入金	1,554,173	1,649,996	95,823
1年以内返済予定 の長期借入金	320,992	261,658	59,334
未払金	67,649	99,631	31,981
未払費用	67,643	77,493	9,849
未払法人税等	22,016	48,910	26,894
繰延税金負債	-	205	205
前受金	242,753	307,645	64,891
預り金	24,455	29,026	4,570
賞与引当金	65,159	69,272	4,113
設備関係支払手形	127,742	116,126	11,615
その他	32,271	39,766	7,495
固定負債	941,296	770,394	170,901
社債	250,000	250,000	-
長期借入金	613,768	358,776	254,992
長期未払金	-	78,783	78,783
繰延税金負債	2,640	1,960	680
退職給付引当金	46,827	35,195	11,631
役員退職慰労引当金	28,060	42,210	14,150
長期預り金	-	3,468	3,468
負債合計	7,236,249	7,129,742	106,507
(資本の部)			
資本金	3,021,032	-	-
資本剰余金	1,711,464	-	-
資本準備金	1,711,464	-	-
利益剰余金	910,712	-	-
当期末処分利益	910,712	-	-
その他有価証券 評価差額金	3,847	-	-
自己株式	8,811	-	-
資本合計	3,816,820	-	-
負債及び資本合計	11,053,070	-	-

(単位 千円：未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度 平成18. 3.31	当事業年度 平成19. 3.31	比較増減額
(純資産の部)			
株 主 資 本	-	4,027,446	-
資 本 金	-	3,021,032	-
資 本 剰 余 金	-	1,711,464	-
資 本 準 備 金	-	1,711,464	-
利 益 剰 余 金	-	694,012	-
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	-	694,012	-
自 己 株 式	-	11,038	-
評価・換算差額等		1,587	
その他有価証券 評価差額金	-	2,856	-
繰延ヘッジ損益	-	1,268	-
純 資 産 合 計	-	4,029,033	-
負 債 純 資 産 合 計	-	11,158,776	-

## (2) 損益計算書

(単位 千円：未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度		当事業年度		比較増減額
	自平成17.4.1 至平成18.3.31	自平成18.4.1 至平成19.3.31	自平成18.4.1 至平成19.3.31	自平成19.4.1 至平成20.3.31	
売 上 高	15,035,710	15,135,672	15,135,672	15,135,672	99,962
売 上 原 価	13,169,458	13,316,694	13,316,694	13,316,694	147,236
売 上 総 利 益	1,866,251	1,818,978	1,818,978	1,818,978	47,273
販売費及び一般管理費	1,615,809	1,536,514	1,536,514	1,536,514	79,294
営 業 利 益	250,442	282,463	282,463	282,463	32,021
営業外収益	(29,273)	(201,067)	(201,067)	(201,067)	(171,793)
受取利息及び配当金	17,997	100,796	100,796	100,796	82,799
その他の	11,276	100,270	100,270	100,270	88,994
営業外費用	(144,665)	(161,732)	(161,732)	(161,732)	(17,067)
支払利息	48,476	45,587	45,587	45,587	2,888
その他の	96,188	116,145	116,145	116,145	19,956
経 常 利 益	135,051	321,798	321,798	321,798	186,747
特別利益	(61,123)	(342,405)	(342,405)	(342,405)	(281,281)
固定資産売却益	3,123	156	156	156	2,967
貸倒引当金戻入額	-	396	396	396	396
関係会社株式売却益	-	4,500	4,500	4,500	4,500
営業譲渡益	58,000	151,822	151,822	151,822	93,822
商標譲渡益	-	160,000	160,000	160,000	160,000
その他の	-	25,529	25,529	25,529	25,529
特別損失	(66,200)	(414,294)	(414,294)	(414,294)	(348,094)
固定資産売却損	8,474	17,254	17,254	17,254	8,779
固定資産除却損	6,993	6,227	6,227	6,227	766
関係会社債権整理損	-	116,185	116,185	116,185	116,185
開発費償却	-	210,287	210,287	210,287	210,287
関係会社損失補償損	-	55,994	55,994	55,994	55,994
棚卸資産評価損	27,426	-	-	-	27,426
設備関係補償金	20,478	-	-	-	20,478
その他の	2,826	8,345	8,345	8,345	5,518
税引前当期純利益	129,974	249,909	249,909	249,909	119,935
法人税、住民税及び事業税	11,500	14,470	14,470	14,470	2,970
過年度法人税、住民税及び事業税	-	18,740	18,740	18,740	18,740
当 期 純 利 益	118,474	216,699	216,699	216,699	98,225
前期繰越利益	1,029,187	-	-	-	-
当期末処分利益	910,712	-	-	-	-

(3) 損失処理計算書及び株主資本等変動計算書

損失処理計算書

(単位 千円：未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度
	自 平成17.4.1 至 平成18.3.31
当期末処理損失	910,712
次期繰越損失	910,712

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 千円:未満切捨)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
平成18年3月31日残高	3,021,032	1,711,464	1,711,464	910,712	910,712	8,811
事業年度中の変動額						
当期純利益				216,699	216,699	
自己株式の取得						2,226
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額						
事業年度中の変動額合計	-	-	-	216,699	216,699	2,226
平成19年3月31日残高	3,021,032	1,711,464	1,711,464	694,012	694,012	11,038

	株主資本	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	3,812,973	3,847	-	3,847	3,816,820
事業年度中の変動額					
当期純利益	216,699				216,699
自己株式の取得	2,226				2,226
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額	-	991	1,268	2,260	2,260
事業年度中の変動額合計	214,473	991	1,268	2,260	212,213
平成19年3月31日残高	4,027,446	2,856	1,268	1,587	4,029,033

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
    - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
2. デリバティブ・・・時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製品・仕掛品・・・先入先出法による原価法
  - 商品・原材料・貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産・・・定率法
  - (2) 無形固定資産・・・定額法
 

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
 

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金
 

従業員及び使用人兼務役員に支給する当期費用負担分を計上したもので、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 退職給付引当金
 

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異につきましては、10年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務につきましては、その発生年度の費用として処理しております。

また、数理計算上の差異につきましては、10年による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。
  - (4) 役員退職慰労引当金
 

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
 

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法
 

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
・為替予約及び 通貨オプション	製品輸出による外貨建(予定)債権 製品輸入による外貨建(予定)債務
・金利スワップ	借入金
  - (3) ヘッジ方針
 

「デリバティブ取引のリスク管理に関する規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。



(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロ - 変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロ - 変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約につきましては、有効性の評価を省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

また、通貨オプションにつきましては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費 3年間の均等償却

開 発 費 5年間の月割償却

なお、開発費償却のうち過年度相当額につきましては、特別損失として計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,030,302千円であります。

2. 企業結合に係る会計基準等

当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(前事業年度)	(当事業年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,307,991千円	6,400,624千円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務		
現金及び預金	50,000千円	50,000千円
建 物	669,634	605,635
土 地	743,509	743,509
合 計	1,463,144	1,399,144
短期借入金	1,250,000千円	1,250,000千円
1年以内返済予定 の長期借入金	241,000	175,000
長期借入金	393,750	218,750
合 計	1,884,750	1,643,750
3. 受取手形割引高	534,144千円	678,290千円
4. 保証債務	36,508千円	40,220千円
	( EUR 255千 )	( EUR 255千 )
	759,093千円	1,251,768千円
	( THB 251,355千 )	( THB 341,081千 )
		384,975千円
		( 元 25,000千 )

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	92,204	11,873	-	104,077

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 11,873株

(リ・ス取引関係)

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引

1.借主側

		(前事業年度)	(当事業年度)
リ・ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額			
取得価額相当額	機械及び装置	33,670千円	33,670千円
	車両及び運搬具	3,484千円	3,484千円
	工具器具及び備品	370,448千円	274,036千円
	ソフトウェア	136,813千円	18,209千円
	合計	544,415千円	329,399千円
減価償却累計額相当額	機械及び装置	22,782千円	29,516千円
	車両及び運搬具	2,729千円	3,425千円
	工具器具及び備品	216,218千円	76,379千円
	ソフトウェア	106,919千円	12,431千円
	合計	348,649千円	121,753千円
期末残高相当額	機械及び装置	10,887千円	4,153千円
	車両及び運搬具	754千円	58千円
	工具器具及び備品	154,230千円	197,656千円
	ソフトウェア	29,893千円	5,777千円
	合計	195,766千円	207,645千円
未経過リ・ス料期末残高相当額			
1年以内		178,213千円	129,404千円
1年超		22,339千円	80,475千円
合計		200,552千円	209,880千円
支払リ・ス料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リ・ス料		230,604千円	243,303千円
減価償却費相当額		220,310千円	232,836千円
支払利息相当額		10,742千円	8,517千円
減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法			
・リ・ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
・リ・ス料総額とリ・ス物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。			

(有価証券関係)

平成19年3月31日現在子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果関係)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
繰延税金資産		
繰越欠損金	370,660千円	282,463千円
減価償却限度超過額	12,912	14,443
役員退職慰労引当金	11,420	17,179
退職給付引当金	97,614	90,325
貸倒引当金	24,469	24,337
賞与引当金	26,519	28,193
未払事業所税	2,657	2,657
その他	6,556	8,954
繰延税金資産小計	552,810	468,554
評価性引当額	552,810	468,554
繰延税金資産合計	0	0
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,640	1,960
その他	-	205
繰延税金負債合計	2,640	2,166
繰延税金資産(負債)の純額	2,640	2,166

(1株当たり情報)

	(前事業年度)	(当事業年度)
1株当たり純資産額	129円96銭	134円08銭
1株当たり当期純利益	3円94銭	7円21銭
(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		
	(前事業年度)	(当事業年度)
損益計算書上の当期純利益	118,474千円	216,699千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	118,474千円	216,699千円
普通株式の期中平均株式数	30,092千株	30,566千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。